

2009年12月8日

民主党代表 鳩山 由紀夫 様
幹 事 長 小沢 一郎 様
企業団体委員長 細野 豪志 様

日本障害フォーラム
代表 小川 榮一

平成22年度予算における障害者福祉サービス等の負担軽減に 関する緊急要望

平素より障害者の権利の向上ならびに福祉の充実へのご尽力に対し、心から敬意を表します。

さて長妻厚生労働大臣は障害者自立支援法の廃止を明言し、また障害者自立支援法に代わる新制度導入までの間、利用者負担の軽減策をとることを表明しています。

これに伴い、平成22年度政府予算の概算要求にあたっては、厚生労働省から平成21年10月15日付けで事項要求として「障害者自立支援法廃止に関して利用者負担を軽減」が挙げられているところです。

このことの実現の可否は私たち障害者の暮らしに大きく影響するものであり、来年度に予算化がなされ、負担の軽減が行われるよう、下記により緊急に要望します。

記

1. 平成22年度予算概算要求において事項要求されている「利用者負担の軽減」を予算化し、障害者福祉サービス、自立支援医療、補装具を含む利用者負担について、「応益負担」を撤廃し、当面「応能負担」とすること。ただし、コミュニケーション支援事業は利用者負担になじまないので無料とすることを徹底すること。
2. 「応能負担」への移行に際しては、現行法下での負担水準より増えることのないように配慮すること（とくに、一般所得階層）。また、所得の認定は本人のみの収入を基に行うこと。

以上

問合せ先 日本障害フォーラム（JDF）事務局
TEL: 03-5292-7628 FAX: 03-5292-7630